

「平成 28 年版 働く女性の実情（I 部第 2 章）」（概要版）

～地域別にみた女性の就業状況～

(1) 都道府県別年齢階級別労働力率 ～北陸地方で高く、近畿地方で低い

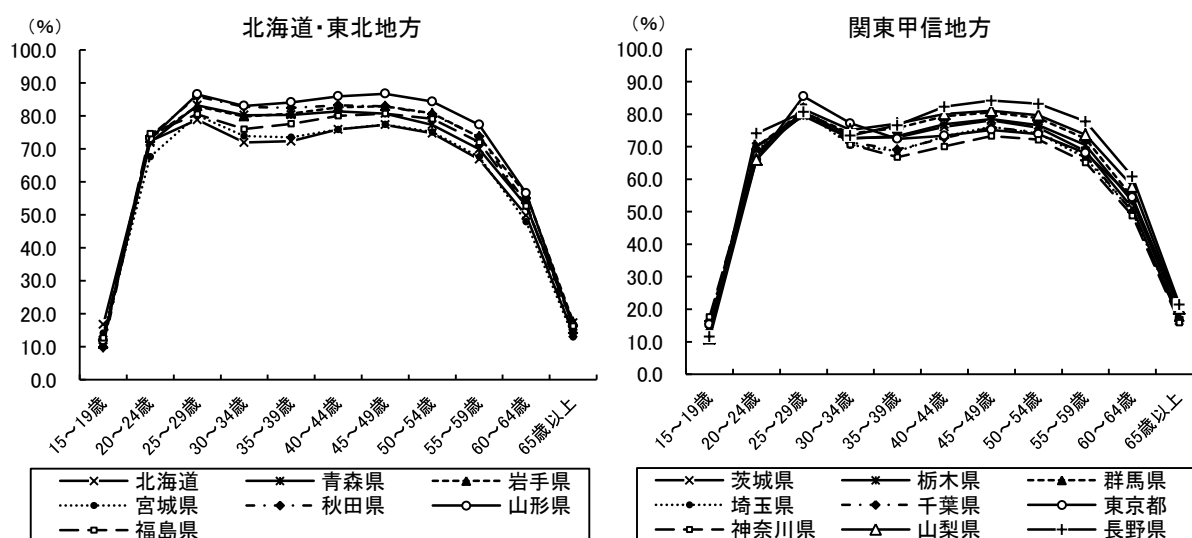
総務省「国勢調査」（平成 27 年）により、年齢階級別労働力率をみると、全国では「25～29 歳」（81.4%）を左のピーク、「45～49 歳」（77.9%）を右のピークとし、「35～39 歳」（72.7%）を底とする M 字型カーブを描いているが、都道府県別にみると、それぞれ形状が異なっている。北陸地方は労働力率が高く M 字の窪み（M 字の左右のピークと底の値の差）が浅いが、近畿地方は労働力率が低く M 字の窪みが深いなど、地域による傾向がある。

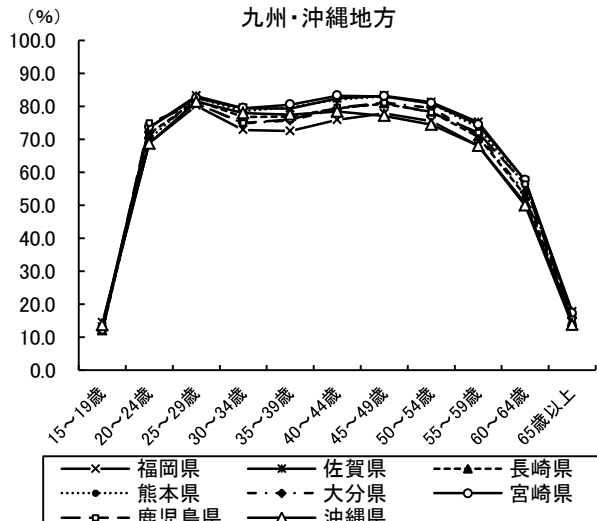
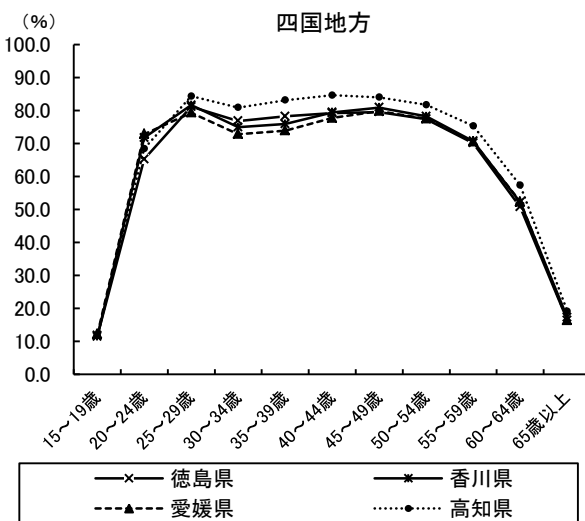
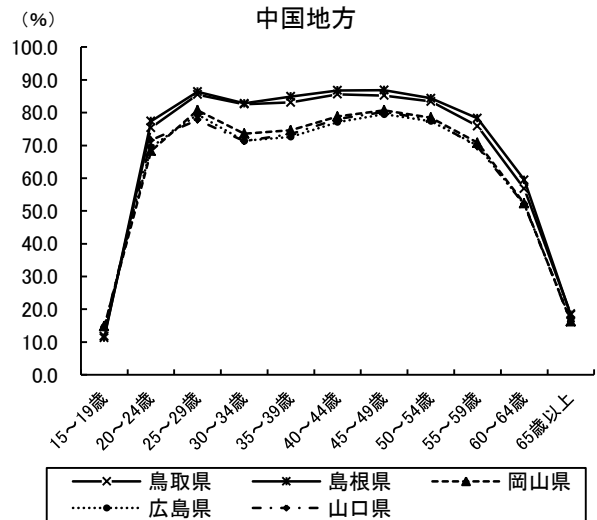
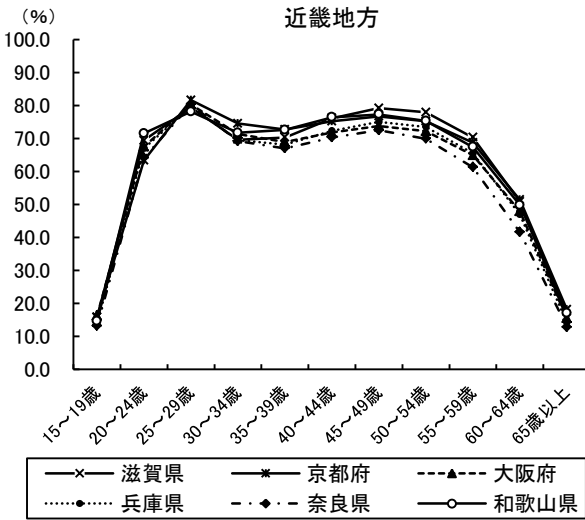
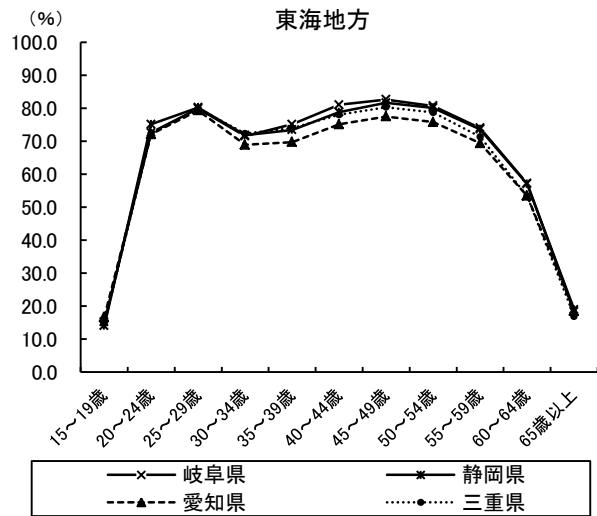
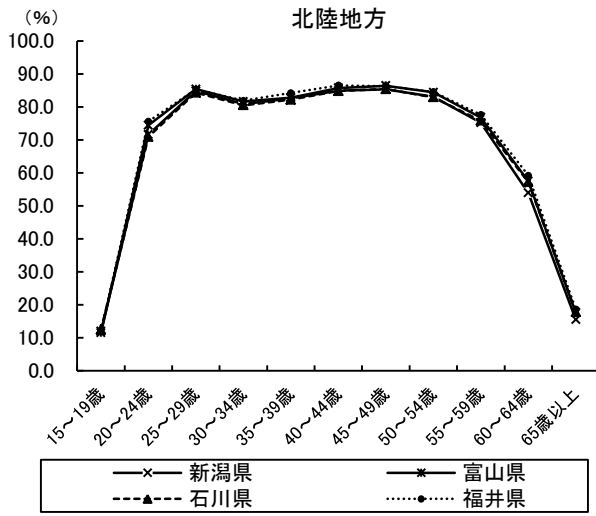
M 字の左のピークを都道府県別にみると、ピークとなる年齢階級は、全ての都道府県で「25～29 歳」となっているが、ピークの値は、山口県の 77.8% から山形県の 86.5% まで差（8.7 ポイント）がある。

M 字の底を都道府県別にみると、都道府県により底の年齢階級が異なっており、「30～34 歳」の県が 34 県、「35～39 歳」の県が 13 県となっている。また、底の値は、神奈川県 の 66.8% から山形県の 83.0% まで大きな差（16.2 ポイント）がある。

M 字の右のピークを都道府県別にみると、都道府県により右のピークとなる年齢階級が異なっており、「45～49 歳」の県が 41 県、「40～44 歳」の県が 6 県となっている。また、右のピークの値は、奈良県の 72.5% から島根県の 86.9% まで大きな差（14.4 ポイント）がある。（図 1、表 1、本文 40 ページ）。

図 1 都道府県別年齢階級別女性の労働力率





資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)

表1 女性の都道府県別年齢階級別労働力率

	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	25～44歳	M字の窪み
全国	50.0	67.3	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7	75.6
北海道	47.2	66.3	16.8	72.3	78.8	71.9	72.3	75.9	77.3	74.7	66.8	49.8	14.0	74.6
青森県	49.5	69.3	10.9	71.9	83.2	80.2	80.3	81.3	80.7	77.3	69.9	52.7	17.2	81.1
岩手県	50.2	71.0	10.9	73.3	82.9	79.8	80.7	82.6	82.9	80.8	73.6	56.2	17.5	81.5
宮城県	48.5	65.9	14.1	67.6	80.2	73.9	73.5	75.9	77.4	75.1	67.6	47.9	13.0	75.6
秋田県	47.0	71.1	9.8	73.8	85.9	82.7	82.4	83.2	82.9	80.5	73.7	53.5	14.1	83.3
山形県	51.3	73.5	11.9	73.1	86.5	83.0	84.1	85.9	86.7	84.3	77.3	56.5	16.3	84.9
福島県	49.5	68.9	12.7	74.6	80.5	76.0	77.6	80.0	80.7	79.1	72.0	52.7	16.3	78.5
茨城県	49.5	66.4	14.4	68.4	79.8	72.7	72.9	76.1	78.1	75.8	68.7	51.1	16.5	75.2
栃木県	50.9	67.3	13.5	70.0	79.5	72.5	73.3	76.9	78.5	76.6	70.5	53.1	18.1	75.4
群馬県	50.9	68.8	13.9	70.0	80.6	74.1	75.7	79.4	80.6	78.8	72.5	54.4	17.6	77.4
埼玉県	50.3	65.6	16.7	68.8	80.9	70.5	68.7	73.2	76.1	74.1	66.6	49.9	16.8	72.9
千葉県	49.6	65.7	16.3	69.2	81.1	71.3	69.1	72.7	75.9	74.5	67.3	49.9	16.5	73.1
東京都	53.4	68.3	15.3	66.0	85.5	71.2	72.4	73.4	75.2	73.9	68.1	54.4	20.0	76.5
神奈川県	49.4	64.5	17.7	67.6	82.2	70.7	66.8	70.1	73.3	72.2	65.2	48.8	15.9	71.6
新潟県	50.7	72.1	12.0	71.6	84.8	80.8	82.6	84.9	85.3	83.1	75.2	53.9	15.5	83.3
富山県	52.1	73.9	11.5	74.4	85.4	81.6	82.8	85.7	86.4	84.4	76.8	57.5	17.6	84.0
石川県	53.2	72.8	12.5	70.9	84.3	80.5	82.2	84.8	85.4	82.9	75.8	57.2	17.8	83.0
福井県	53.9	74.2	12.0	75.6	85.3	81.9	84.2	86.5	86.3	84.5	77.6	59.2	18.6	84.6
山梨県	51.5	69.2	11.1	66.0	81.6	75.2	77.1	80.1	81.1	79.7	73.7	57.8	20.2	78.5
長野県	52.7	71.8	11.6	74.1	80.7	73.4	76.6	82.3	84.2	83.2	77.8	60.8	21.4	78.5
岐阜県	51.7	69.9	15.2	72.6	79.9	71.5	75.1	81.0	82.6	80.7	74.0	57.2	18.3	77.1
静岡県	51.9	69.7	14.0	75.1	80.2	71.8	73.4	78.8	81.6	80.1	73.6	57.0	18.9	76.1
愛知県	52.0	68.9	16.7	72.1	79.3	68.9	69.7	75.1	77.5	75.8	69.4	53.4	18.5	73.1
三重県	50.2	68.4	14.7	72.3	79.9	72.3	74.0	78.0	80.3	78.7	71.3	53.3	16.9	76.1
滋賀県	50.7	66.7	15.8	69.4	79.4	69.6	70.3	76.1	79.2	77.9	70.3	50.8	15.5	73.7
京都府	49.8	66.4	15.8	63.3	81.6	74.5	72.7	75.2	76.7	75.2	68.7	51.4	18.1	75.7
大阪府	48.3	64.5	16.3	67.5	80.3	71.3	68.9	71.8	73.8	72.2	64.9	47.9	15.5	72.6
兵庫県	46.9	63.9	13.9	67.0	79.6	69.5	68.1	72.3	75.0	73.5	65.5	46.9	14.1	71.9
奈良県	44.1	61.1	13.2	64.1	80.3	69.2	67.0	70.3	72.5	69.9	61.3	41.6	12.8	71.1
和歌山県	47.3	66.0	14.6	71.5	78.1	71.7	72.6	76.4	77.3	75.3	67.4	49.8	17.1	74.7
鳥取県	52.4	73.4	11.8	75.4	85.5	82.6	83.1	85.6	85.2	83.4	75.9	56.8	18.6	84.2
島根県	51.2	74.6	11.3	77.4	86.4	82.8	84.9	86.8	86.9	84.4	78.3	59.5	18.3	85.3
岡山県	49.3	68.0	14.8	68.3	80.7	73.6	74.6	78.8	80.7	78.5	70.8	52.3	16.3	76.9
広島県	49.4	67.3	14.6	69.5	79.4	71.4	72.6	77.1	79.5	77.4	70.0	52.0	16.7	75.1
山口県	46.5	67.2	14.4	71.6	77.8	71.3	73.5	78.1	80.2	77.9	69.6	52.0	16.2	75.3
徳島県	48.0	67.7	11.8	65.2	81.1	76.8	78.2	79.2	79.5	77.4	70.1	50.7	16.4	78.7
香川県	49.2	68.6	11.4	71.7	81.6	74.9	75.9	79.4	80.9	78.2	70.7	52.1	17.2	77.9
愛媛県	48.0	67.6	12.2	72.8	79.3	72.8	73.9	77.7	79.8	77.5	70.5	52.3	16.4	75.9
高知県	50.0	72.1	11.8	68.4	84.3	80.9	83.1	84.6	84.0	81.7	75.3	57.3	19.1	83.3
福岡県	49.2	66.4	14.4	68.8	80.2	72.8	72.5	75.9	77.8	75.5	68.0	50.6	15.2	75.1
佐賀県	52.1	71.2	13.1	73.6	83.1	79.4	79.3	82.4	83.2	81.2	75.2	57.4	17.7	81.0
長崎県	48.2	68.5	12.0	71.6	81.7	76.8	76.9	79.4	80.8	79.4	70.8	52.9	14.6	78.6
熊本県	50.8	70.7	12.7	70.1	82.6	78.5	79.7	82.0	83.0	80.9	73.6	56.1	16.6	80.7
大分県	48.3	68.7	12.2	72.0	80.9	74.8	75.7	79.2	81.1	79.5	71.3	53.8	15.7	77.5
宮崎県	51.0	71.3	12.0	73.6	82.5	79.4	80.5	83.2	83.0	80.9	74.4	57.6	17.2	81.4
鹿児島県	49.0	69.0	11.9	74.9	80.9	74.9	76.0	79.6	81.0	78.1	72.0	56.4	15.4	77.7
沖縄県	52.7	67.3	13.7	68.7	81.4	77.9	77.5	78.4	77.1	74.4	68.0	49.9	13.8	78.7

資料出所 総務省「国勢調査」(平成27年)

(注1)「25～44歳」、「M字の窪み」は厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

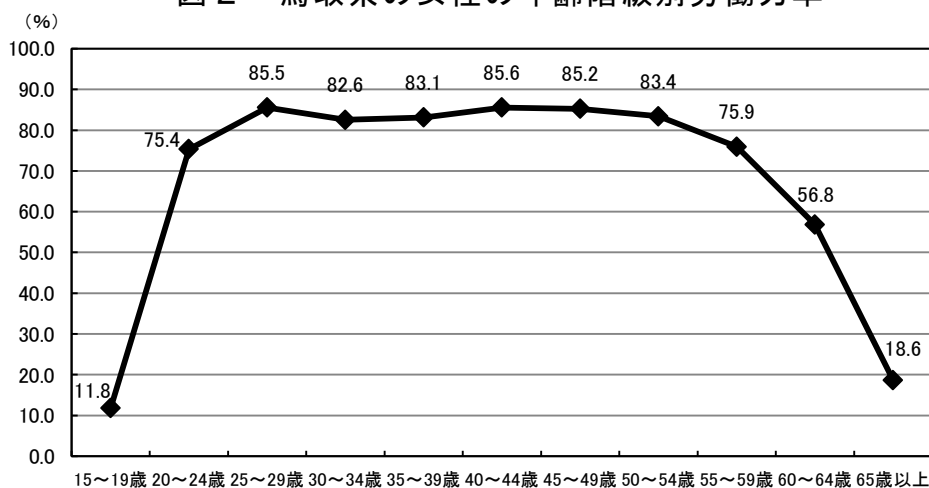
(注2)「M字の窪み」は、M字の左のピークと底の値の差。

(2) 特徴的なM字型カーブの都道府県

①鳥取県 ～M字の窪みが最も浅い

総務省「国勢調査」(平成27年)により、鳥取県の女性の年齢階級別労働力率をみると、「25～29歳」(85.5%)と「40～44歳」(85.6%)を左右のピークとし、「30～34歳」(82.6%)が底となっている。M字の窪みは2.9ポイントと、全国で最も浅くなっている。「25～29歳」から「50～54歳」までの年齢階級で80%を超えている(図2、本文49ページ)。

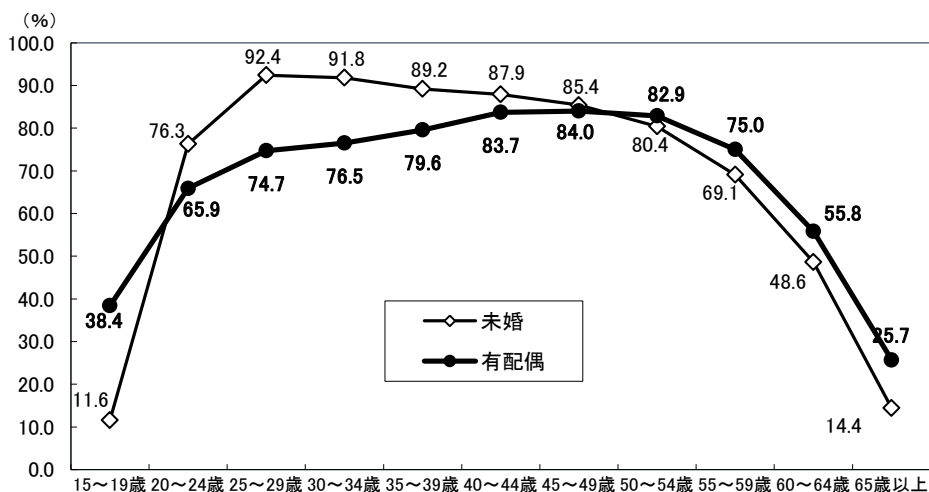
図2 鳥取県の女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)

配偶関係別に年齢階級別労働力率をみると、鳥取県の未婚の女性の労働力率は、「25～29歳」の92.4%をピークとし、その後徐々に低下していく。一方、有配偶の女性の労働力率は、「15～19歳」(38.4%)から上昇を続け、「45～49歳」(84.0%)がピークとなっている。有配偶の女性の労働力率は、「40～44歳」から「50～54歳」まで80%を超えており、「50～54歳」より上の年齢階級において、未婚の女性の労働力率を上回っている(図3)。

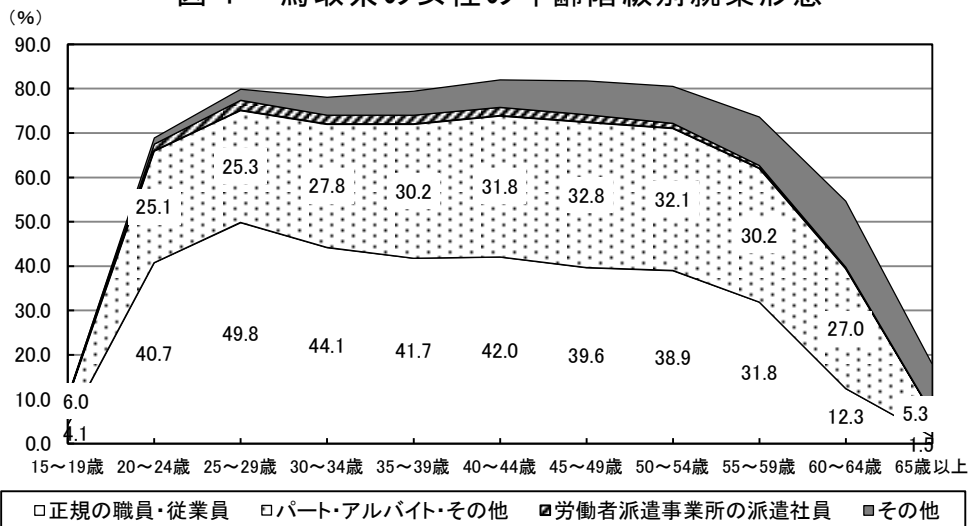
図3 鳥取県の女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

就業形態についてみると、鳥取県は女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合は、20代から30代にかけての低下幅が小さく、30代以上の年齢階級において高い水準となっている。「20～24歳」から「55～59歳」までの年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が「パート・アルバイト・その他」の割合を上回っている（図4）。

図4 鳥取県の女性の年齢階級別就業形態

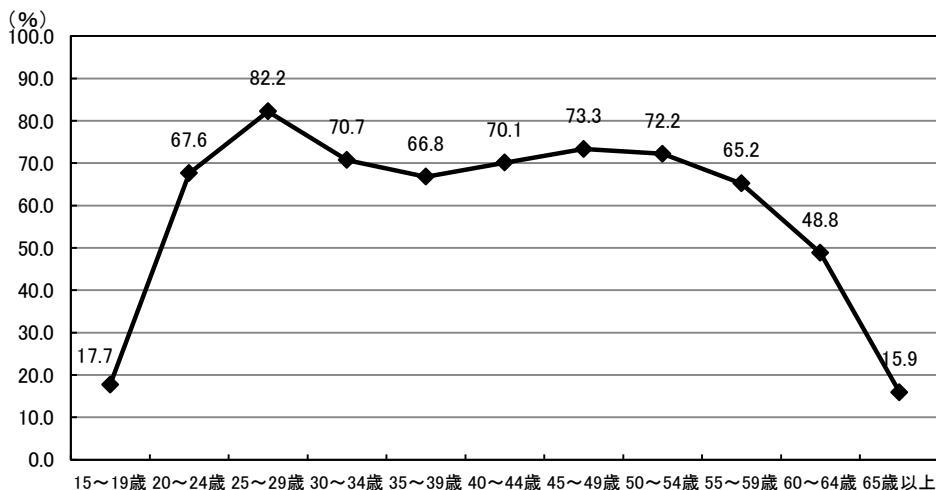


資料出所：総務省「国勢調査」（平成27年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

②神奈川県 ～M字の窪みが最も深く、底の値が最も低い

総務省「国勢調査」（平成27年）により、神奈川県女性の年齢階級別労働力率をみると、「25～29歳」（82.2%）と「45～49歳」（73.3%）を左右のピークとし、「35～39歳」（66.8%）が底となっている。M字の窪みは、15.4ポイントと、全国で最も深くなっており、底の値も全国で最も低くなっている。「35～39歳」と「40～44歳」の労働力率は、全国で最も低くなっている。（図5、本文53ページ）。

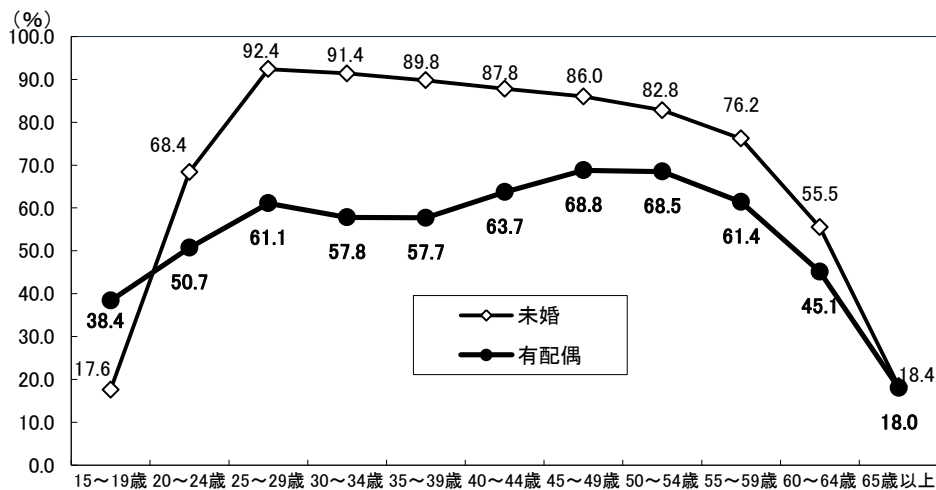
図5 神奈川県女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」（平成27年）

配偶関係別に年齢階級別労働力率をみると、神奈川県は未婚の女性の労働力率は、「25～29歳」の92.4%をピークとし、その後徐々に低下していく。有配偶の女性の労働力率は、「25～29歳」(61.1%)まで上昇するが、「30～34歳」(57.8%)で低下し、「35～39歳」(57.7%)が底となっている。「40～44歳」(63.7%)から上昇し、「45～49歳」(68.8%)がピークとなるが、全体的にみると低い水準となっている。「15～19歳」を除いて、有配偶の女性の労働力率は、未婚の女性の労働力率を下回っている(図6)。

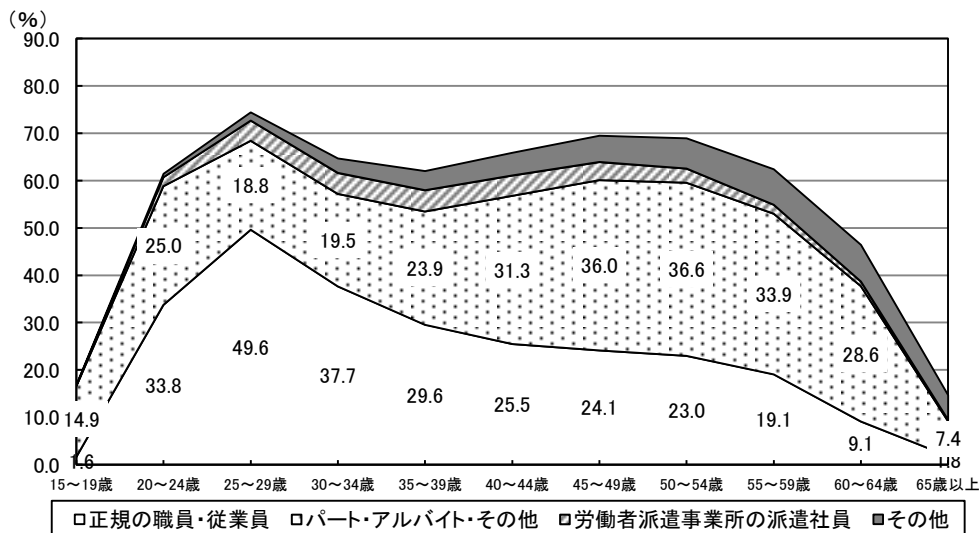
図6 神奈川県の女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

就業形態についてみると、神奈川県は女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合が低く、40%を超えている年齢階級は、「25～29歳」(49.6%)のみである。また、「25～29歳」から「35～39歳」(29.6%)までの低下幅が非常に大きい。「20～24歳」から「35～39歳」までの年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が「パート・アルバイト・その他」の割合を上回っているが、「40～44歳」以上の年齢階級において、「パート・アルバイト・その他」の割合が高い(図7)。

図7 神奈川県の女性年齢階級別就業形態



資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

(3) 役職者に占める女性の割合

～一般労働者に占める女性の割合が高い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い傾向

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の特別集計では、100人以上の企業を対象に、都道府県別の課長級以上（部長級＋課長級）に占める女性の割合を算出した。標本数が少ないため、比較には注意を要するが、比較的東北地方や九州地方で高く、関東地方と東海地方で低い傾向にある。都道府県別に平成25年から27年の3年間の平均をみると、高知県が22.7%と最も高く、次いで宮崎県16.3%、鹿児島県15.4%の順となっている。一方、愛知県が4.1%と最も低く、次いで静岡県5.6%、茨城県5.8%の順となっているが、長期的にみると多くの県で上昇している（図9、表2、本文60ページ）。

平成27年の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（10人以上事業所）により、都道府県別の一般労働者に占める女性の割合をみると、沖縄県と宮崎県が43.4%と最も高く、次いで高知県43.1%の順となっている。一方、愛知県が26.3%と最も低く、次いで滋賀県28.4%、群馬県と埼玉県が同率で30.0%の順となっている（本文62ページ）。図8は縦軸に一般労働者に占める女性の割合、横軸に課長級以上に占める女性の割合（平成25～27年の平均）をプロットしたもので、一般労働者に占める女性の割合が高い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い傾向にあることが確認できる。

図8 課長級以上に占める女性の割合と一般労働者に占める女性の割合

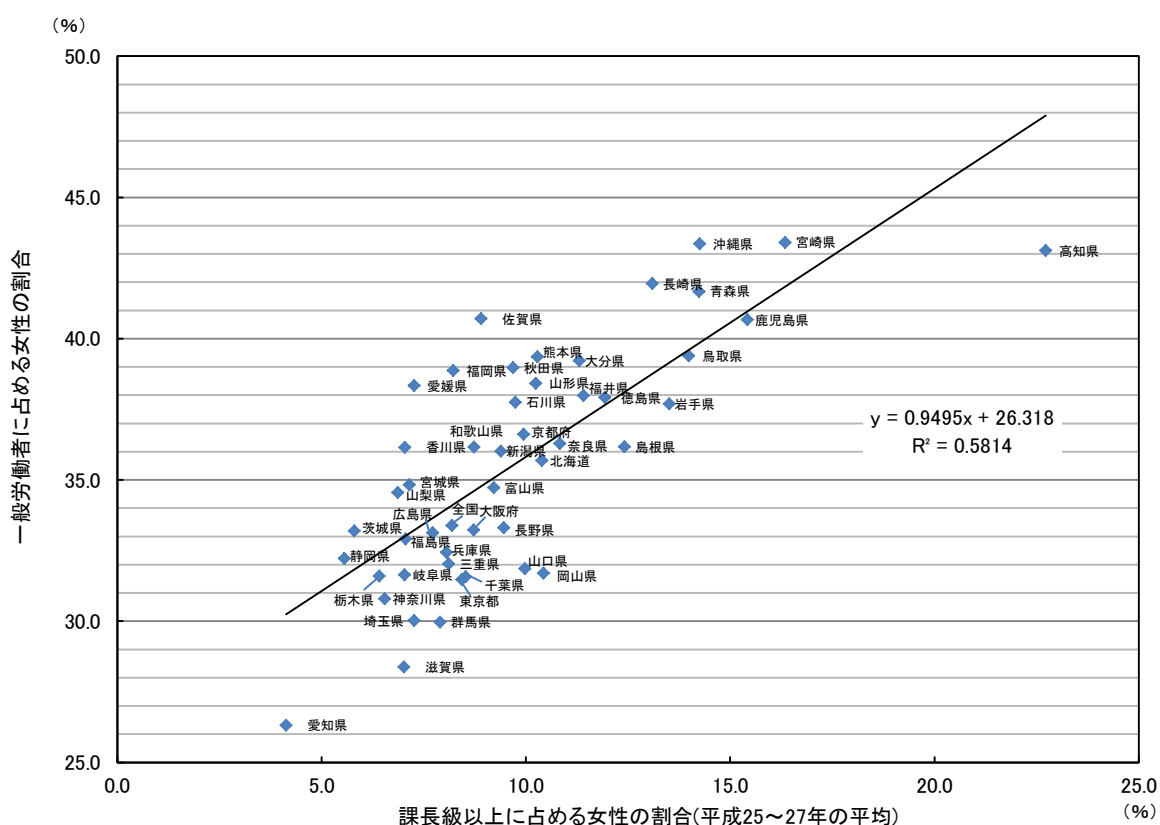
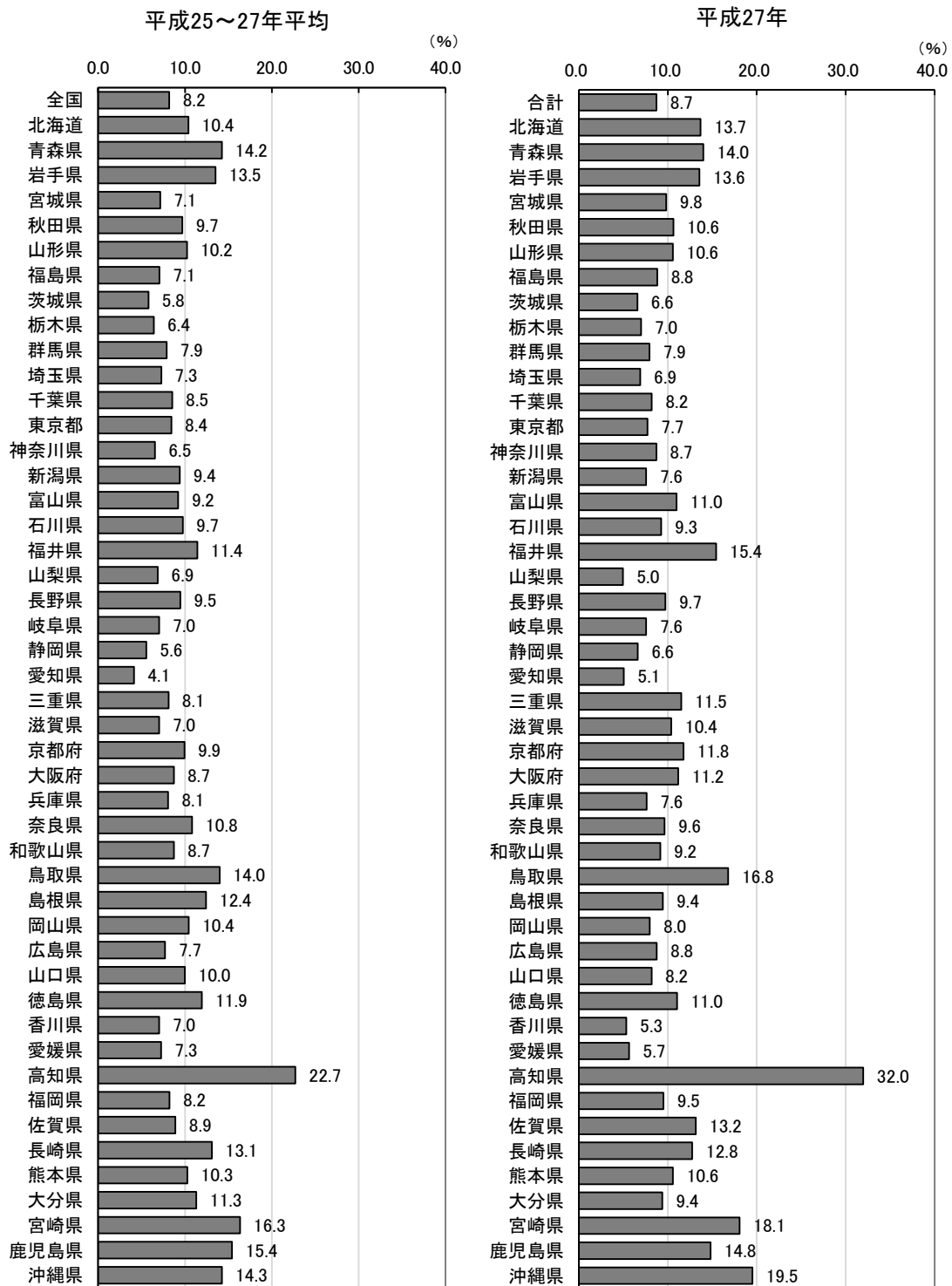
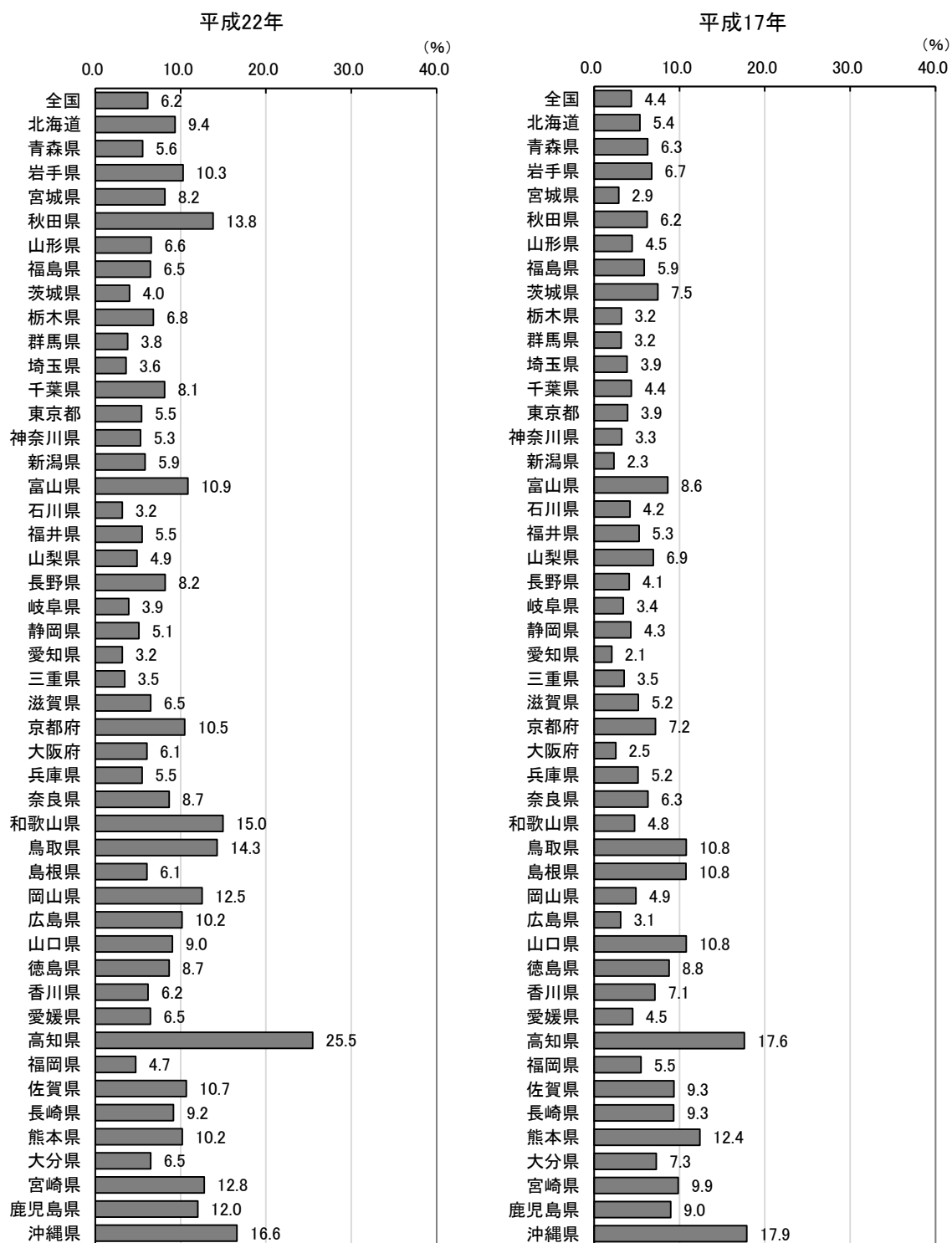


図9 都道府県別課長級以上に占める女性の割合



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25～27年）を特別集計して、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
 注）標本数が少ないため、比較には注意を要する。



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成17、22年）を特別集計して、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注）標本数が少ないため、比較には注意を要する。

表2 都道府県別、性別役職者数（企業規模100人以上）

(十人)

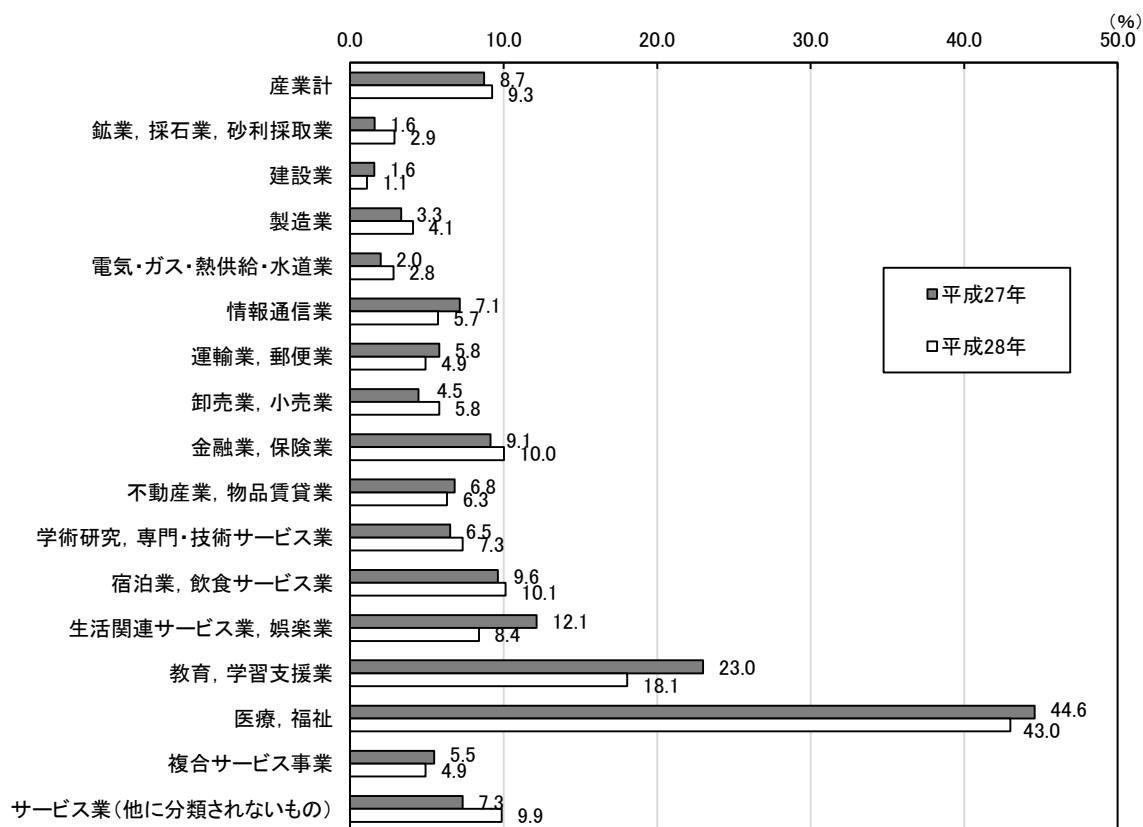
	平成25～27年平均			平成27年			平成22年			平成17年		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
全国	135,483	124,386	11,098	140,866	128,565	12,294	123,897	116,270	7,633	137,088	131,091	6,005
北海道	4,176	3,742	434	3,953	3,413	541	4,052	3,672	379	4,209	3,983	226
青森県	772	661	110	758	651	106	504	476	28	670	629	42
岩手県	713	617	96	686	593	93	846	759	87	831	775	56
宮城県	2,267	2,105	162	1,853	1,671	182	1,370	1,259	112	2,322	2,255	67
秋田県	581	525	56	601	537	64	558	480	77	660	619	41
山形県	804	721	82	776	693	82	776	723	51	783	748	35
福島県	1,398	1,300	99	1,316	1,200	116	1,249	1,168	81	1,277	1,201	75
茨城県	2,374	2,237	138	2,263	2,114	149	2,064	1,981	83	2,423	2,242	181
栃木県	1,477	1,382	95	1,572	1,462	110	1,919	1,789	131	1,805	1,747	58
群馬県	1,484	1,367	117	1,462	1,345	116	1,526	1,469	58	1,545	1,496	49
埼玉県	5,017	4,652	365	5,197	4,838	359	4,926	4,747	179	4,429	4,256	172
千葉県	3,764	3,443	321	3,673	3,371	301	3,066	2,817	249	4,991	4,774	218
東京都	37,247	34,106	3,140	42,445	39,165	3,280	36,002	34,040	1,963	42,710	41,034	1,676
神奈川県	9,106	8,511	596	9,077	8,286	791	7,587	7,183	404	7,551	7,305	246
新潟県	1,928	1,747	181	1,848	1,708	140	2,117	1,994	124	1,852	1,810	43
富山県	991	900	91	937	835	103	728	649	79	683	625	59
石川県	1,119	1,010	109	1,362	1,235	126	911	883	29	904	867	38
福井県	610	541	70	654	553	101	547	518	30	531	503	28
山梨県	607	565	42	605	576	30	530	505	26	664	618	46
長野県	1,854	1,679	175	1,717	1,550	167	1,719	1,579	141	2,164	2,073	89
岐阜県	1,455	1,352	102	1,437	1,328	109	1,294	1,243	51	1,312	1,267	45
静岡県	3,333	3,147	185	3,276	3,059	217	2,672	2,535	137	3,887	3,719	168
愛知県	10,584	10,147	437	10,331	9,807	524	9,936	9,620	317	8,728	8,547	181
三重県	1,495	1,374	121	1,538	1,361	177	1,419	1,370	49	1,538	1,485	54
滋賀県	1,374	1,277	96	1,230	1,102	128	1,105	1,033	72	923	875	48
京都府	1,920	1,729	191	2,032	1,793	239	1,734	1,552	182	1,988	1,845	143
大阪府	12,142	11,083	1,059	12,794	11,363	1,431	9,719	9,131	588	12,593	12,272	320
兵庫県	4,482	4,122	361	5,345	4,937	408	4,229	3,995	233	4,146	3,932	214
奈良県	680	607	74	685	619	66	589	539	51	601	563	38
和歌山県	378	345	33	382	347	35	421	358	63	400	381	19
鳥取県	338	292	47	262	219	44	322	276	46	259	231	28
島根県	403	352	50	392	355	37	297	280	18	362	323	39
岡山県	1,476	1,322	154	1,378	1,268	110	1,310	1,146	164	1,324	1,259	65
広島県	2,708	2,499	209	2,694	2,458	236	2,843	2,555	289	2,804	2,717	87
山口県	1,015	913	101	1,002	919	82	962	875	87	1,064	950	115
徳島県	472	415	56	498	442	55	369	337	32	467	426	41
香川県	843	785	59	954	903	51	693	651	43	967	898	69
愛媛県	955	886	69	1,006	949	57	867	811	56	930	888	42
高知県	326	252	74	341	232	109	306	228	78	284	235	50
福岡県	5,370	4,928	442	5,023	4,545	478	5,019	4,780	238	4,302	4,066	237
佐賀県	528	481	47	517	449	68	628	561	67	492	446	46
長崎県	766	666	100	823	717	105	599	543	55	739	671	69
熊本県	1,131	1,014	116	1,323	1,181	140	1,099	987	112	1,080	946	134
大分県	737	653	83	745	675	70	570	533	37	699	649	51
宮崎県	536	449	88	470	385	85	478	417	61	537	484	53
鹿児島県	1,027	869	158	905	770	134	866	762	104	1,037	945	93
沖縄県	720	618	103	728	586	142	554	461	92	621	511	111

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成17年、22年、25～27年）の調査票情報を特別集計して、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成

注）標本数が少ないため、比較には注意を要する。

課長級以上に占める女性の割合を産業別にみると、平成 27 年は「医療、福祉」が 44.6%（平成 28 年 43.0%）、「金融業、保険業」が 9.1%（同 10.0%）、「製造業」が 3.3%（同 4.1%）と、産業により差が大きい（図 10）。

図 10 産業別課長級以上に占める女性の割合

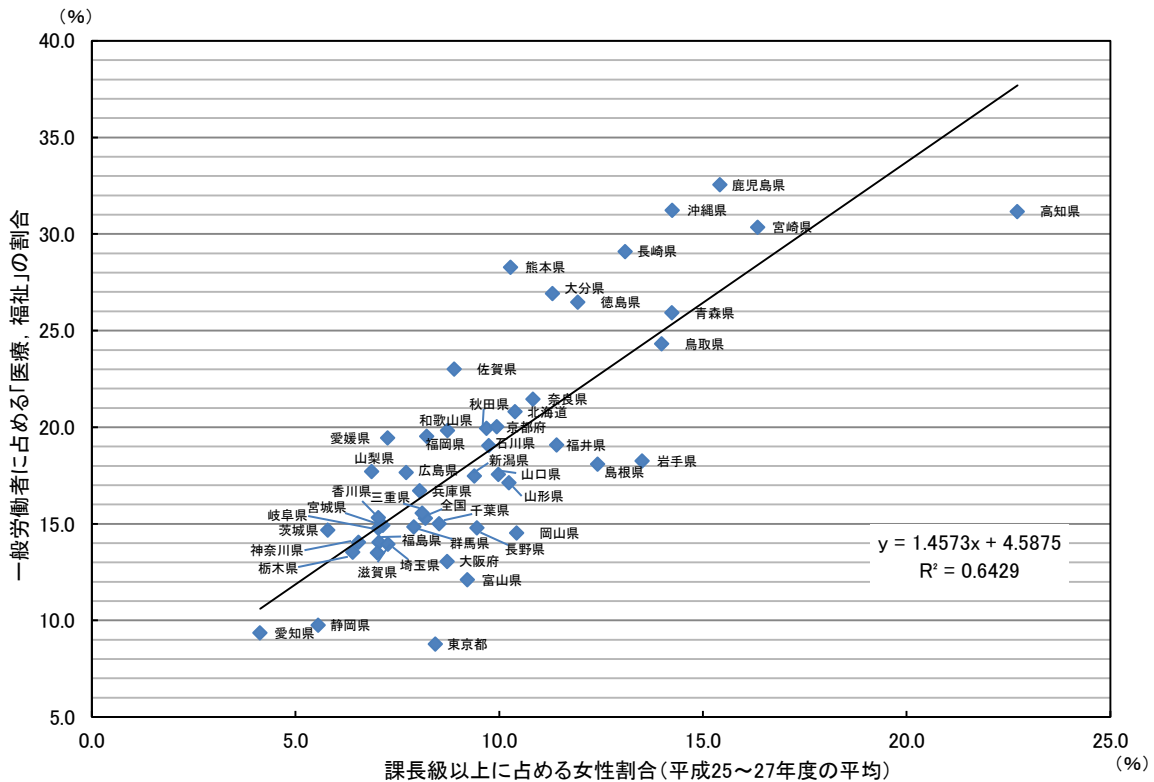


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27、28 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」により、101 人以上の企業のうち、「医療、福祉」の企業が占める割合をみると、高知県が 39.0%と最も高く、次いで徳島県 36.7%、鹿児島県 35.0%の順となっている。一方、東京都が 7.6%と最も低く、愛知県 12.7%、大阪府 14.4%の順となっている（本文 64 ページ）。このように、都道府県により産業構造が異なっていることから、役職者に占める女性の割合は、産業構造に影響を受けていると考えられる。

平成 27 年の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（10 人以上事業所）により、都道府県別に一般労働者（男女計）に占める「医療、福祉」従事者の割合をみると、鹿児島県が 32.6%と最も高く、次いで高知県と沖縄県が 31.2%、宮崎県が 30.4%の順となっており、これらの県で 30%を超えている。一方、東京都が 8.8%と最も低く、愛知県 9.3%、静岡県 9.8%の順となっている（本文 64 ページ）。図 11 は縦軸に一般労働者に占める「医療、福祉」の割合、横軸に課長級以上に占める女性の割合（平成 25～27 年の平均）をプロットしたものであるが、「医療、福祉」に従事する一般労働者の割合が高い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い傾向にあることが確認できる（図 11）。

図 11 課長級以上に占める女性の割合と一般労働者に占める「医療、福祉」の割合



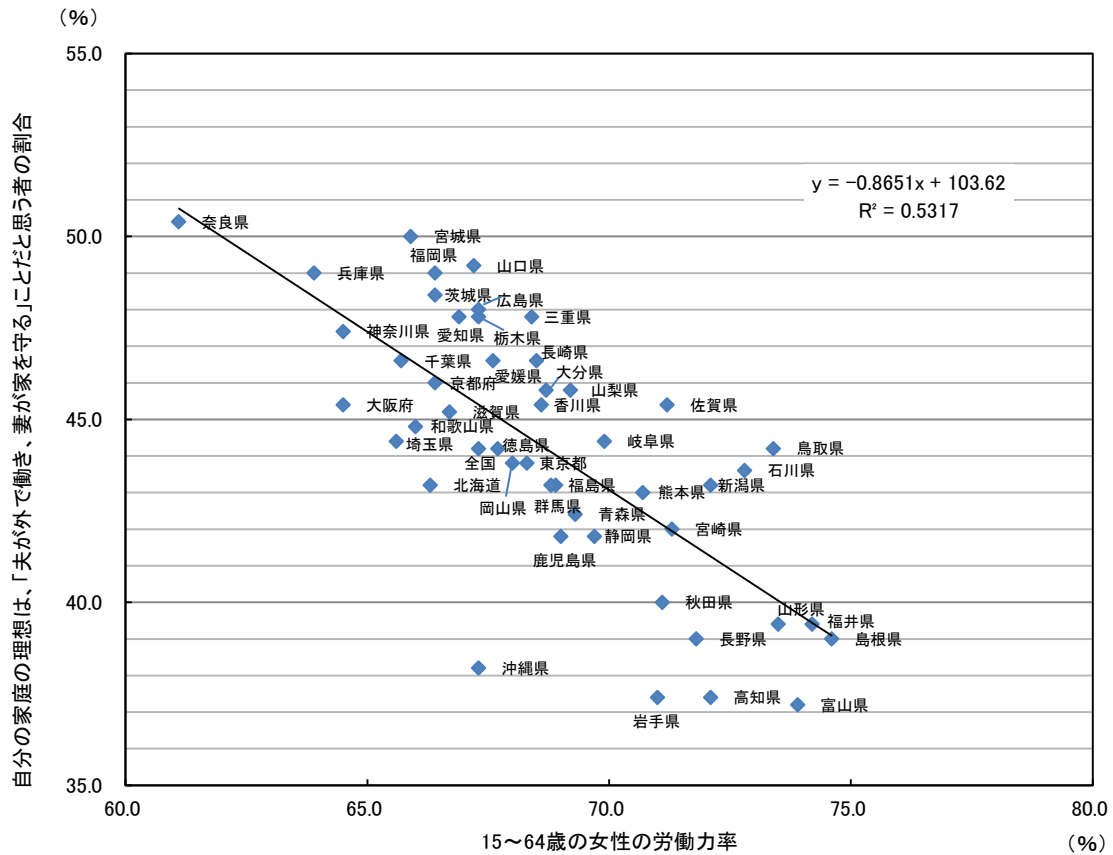
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
 課長級以上に占める女性の割合は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25～27 年）を特別集計して、
 厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

(4) 女性の活躍に関する意識

～女性の労働参加、継続就業には、性別役割分担意識や働くことに対する意識が影響している

内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）により、「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」という設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者（男女計）の割合をみると、奈良県が 50.4%で最も高く、次いで宮城県 50.0%、山口県 49.2%、兵庫県と福岡県が同率で 49.0%の順となっている。一方、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合が低い都道府県をみると、富山県が 37.2%と最も低く、次いで岩手県と高知県 37.4%、沖縄県 38.2%、長野県と島根県が同率で 39.0%の順となっている（本文 71 ページ）。割合が低い都道府県では、生産年齢の女性の労働力率が高い傾向にある（図 12）。

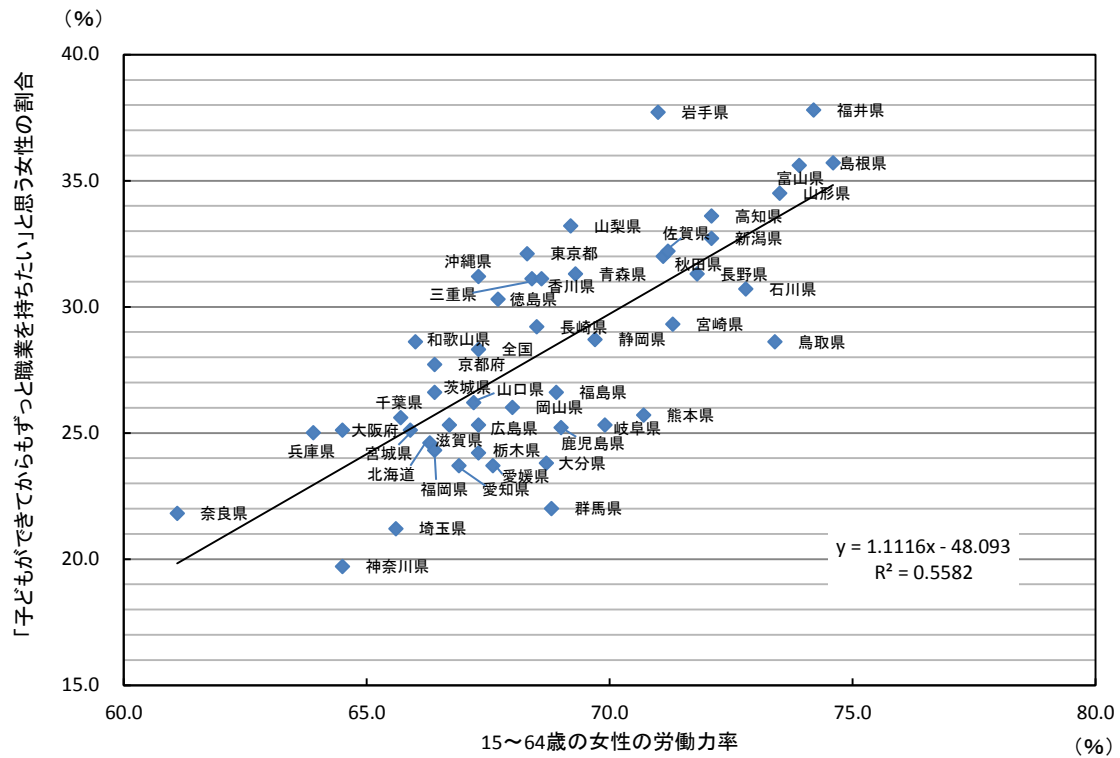
図 12 「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」と思う者の割合と女性の労働力率（15～64 歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）、総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

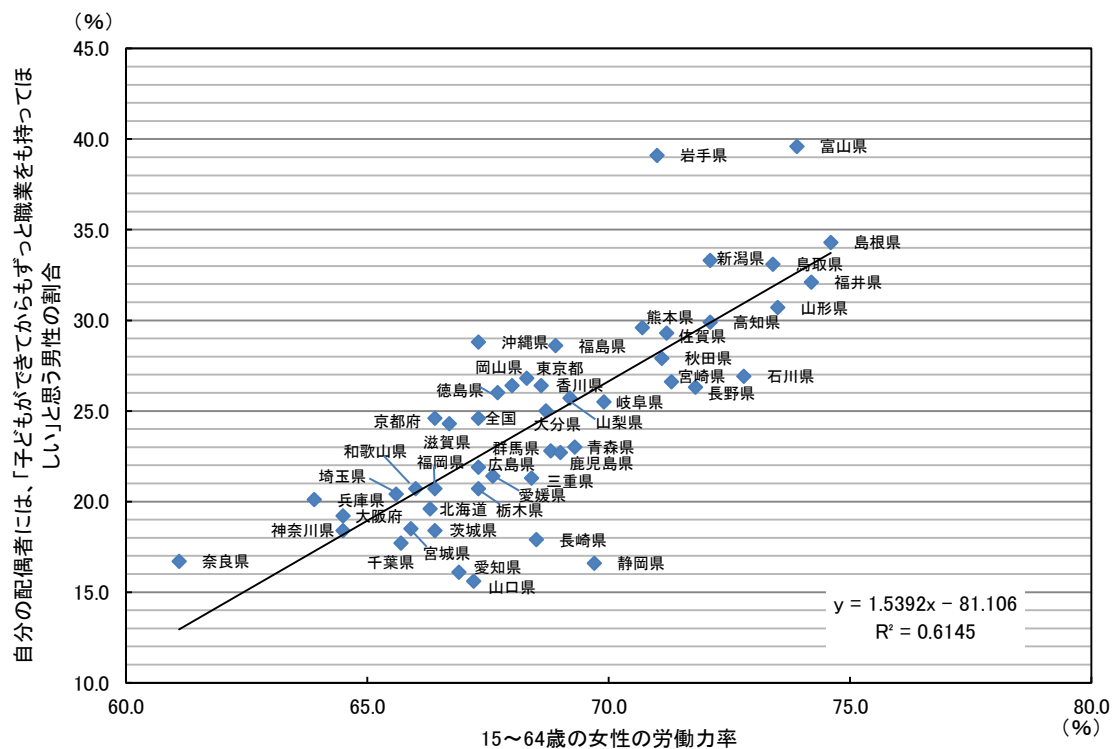
自分自身が職業を持つことについて、「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合をみると、福井県が 37.8%と最も高く、次いで岩手県 37.7%、島根県 35.7%、富山県 35.6%、山形県 34.5%の順となっている。自分の配偶者が職業を持つことについて、「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合をみると、富山県が 39.6%と最も高く、次いで岩手県 39.1%、島根県 34.3%、新潟県 33.3%、鳥取県 33.1%の順となっている（本文 74 ページ）。自分自身が「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合や、配偶者に「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合が高い都道府県では、生産年齢の女性の労働力率が高い傾向にある（図 13～14）。こうした職業を持つことに対する意識が、実際に女性の就業に影響を与えていると考えられる。

図 13 「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合と女性の労働力率（15～64歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）、総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

図 14 自分の配偶者には「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合と女性の労働力率（15～64歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）、総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

まとめ

総務省「国勢調査」（平成 27 年）により、年齢階級別労働力率をみると、全国では「25～29 歳」（81.4%）を左のピーク、「45～49 歳」（77.9%）を右のピークとし、「35～39 歳」（72.7%）を底とする M 字型カーブを描いているが、都道府県別にみると、それぞれ形状が異なっている。M 字の窪みの深さや、M 字の左右のピークと M 字の底となる年齢階級やそれぞれの値についても、都道府県によって大きく異なっている。「M 字型」を脱し、「台形」となっている地域については、有配偶の女性の労働力率が高く、正規の職員・従業員の割合も高くなっている。

都道府県別の役職者に占める女性の割合は長期的にみると多くの県で上昇しているが、一般労働者に占める女性の割合が高い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い傾向となっている。また、役職者に占める女性の割合は産業により大きな差があることから、都道府県の産業構造により影響を受ける部分もあるものと考えられる。

内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）により、男女の意識をみると、「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」という設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者（男女計）の割合が低い都道府県では、生産年齢の女性の労働力率が高い傾向にある。また、同調査において、自分自身が職業を持つことについて、「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合や、配偶者に「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合が高い都道府県では、女性の労働力率が高い傾向にあり、女性の労働参加、継続就業には、性別役割分担意識や働くことに対する意識が影響していると考えられる。

女性活躍推進法の成立など、女性の活躍推進の動きが活発化しているが、女性の就業状況には地域ごとの特徴があるため、地域によって効果的な女性の活躍推進の取組が異なると考えられる。例えば、M 字の窪みが深い地域では、継続就業のための取組が必要であり、M 字の窪みが浅いが役職者に占める女性の割合が低い地域では、子育て期にも就業できていることから、仕事と育児の両立支援策よりも、役職者増加に対する取組が有効であるなど、地域によって取り組むべき課題は様々である。このため、女性の活躍を進める上では、地域の実情に応じ、意識改革も含め施策を展開することが重要な課題である。